

令和2年度

小値賀町 統一的な基準による財務書類

令和4年3月

目次

1. 令和2年度小値賀町財務書類の公表について	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 令和2年度財務書類の概要について	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート）	- 2 -
(1) 資産	- 3 -
(2) 負債及び純資産.....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について	- 4 -
4. 分析	- 8 -
資料 財務書類	- 9 -

1. 令和2年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け本町でも、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表するものです。

2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

財務書類の種類		対象となる会計、団体	備考
	一般会計等財務書類	一般会計	
	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計
小値賀町簡易水道事業特別会計			
小値賀町渡船事業特別会計			
国民健康保険診療所特別会計			
小値賀町下水道事業特別会計			
小値賀町介護保険事業特別会計			
小値賀町後期高齢者医療事業特別会計			
連結財務書類	小値賀交通株式会社	第3セクター	
	一般財団法人小値賀町担い手公社		
	長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	
	長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	

3. 令和2年度財務書類の概要について

1) 貸借対照表（バランスシート）

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	15,153	93%	19,334	94%	19,542	93%	固定負債	3,528	22%	5,309	26%	5,463	26%
有形固定資産	12,829	79%	16,964	82%	17,071	82%	地方債	3,146	19%	4,710	23%	4,729	23%
事業用資産	6,084	37%	6,662	32%	6,761	32%	長期未払金	1	0%	1	0%	1	0%
土地	870	5%	889	4%	910	4%	退職手当引当金	381	2%	598	3%	732	3%
立木竹	572	4%	572	3%	572	3%	その他	-		-		-	
建物	4,150	25%	4,178	20%	4,229	20%	流動負債	445	3%	592	3%	627	3%
工作物	345	2%	345	2%	364	2%	1年内償還予定地方債	386	2%	505	2%	503	2%
船舶	0	0%	11	0%	11	0%	未払金	0	0%	0	0%	22	0%
その他	-		-		7	0%	賞与等引当金	43	0%	71	0%	72	0%
建設仮勘定	146	1%	667	3%	667	3%	預り金	15	0%	15	0%	15	0%
インフラ資産	6,604	41%	10,032	49%	10,032	48%	負債合計	3,972	24%	5,901	29%	6,089	29%
土地	103	1%	110	1%	110	1%	【純資産の部】						
建物	34	0%	305	1%	305	1%	固定資産等形成分	16,005	98%	20,272	98%	20,500	98%
工作物	6,456	40%	9,606	47%	9,606	46%	余剰分(不足分)	△ 3,685	-23%	△ 5,539	-27%	△ 5,798	-28%
建設仮勘定	11	0%	11	0%	11	0%	他団体出資等分	-		-		147	
物品	141	1%	270	1%	278	1%							
無形固定資産	41	0%	44	0%	44	0%							
ソフトウェア	41	0%	44	0%	44	0%							
投資その他の資産	2,283	14%	2,325	11%	2,426	12%							
投資及び出資金	289	2%	289	1%	242	1%							
有価証券	217	1%	217	1%	227	1%							
出資金	72	0%	72	0%	16	0%							
長期延滞債権	8	0%	18	0%	18	0%							
長期貸付金	84	1%	84	0%	65	0%							
基金	1,903	12%	1,935	9%	2,101	10%							
その他	1,903	12%	1,935	9%	2,101	10%							
徴収不能引当金	△ 1	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	1,139	7%	1,300	6%	1,397	7%							
現金預金	286	2%	360	2%	395	2%							
未収金	1	0%	2	0%	21	0%							
短期貸付金	17	0%	17	0%	17	0%							
基金	835	5%	922	4%	941	4%							
財政調整基金	391	2%	478	2%	497	2%							
減債基金	444	3%	444	2%	444	2%							
棚卸資産	-		-		9	0%							
その他	-		-		14	0%							
資産合計	16,292	100%	20,634	100%	20,938	100%	純資産合計	12,319	76%	14,733	71%	14,849	71%
							負債及び純資産合計	16,292	100%	20,634	100%	20,938	100%

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

(1)資産

資産は、言い換えれば財産です。令和2年度末時点で、資産の93%を固定資産が占めており、残りの7%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が25%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が40%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は12%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

(2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

令和2年度決算においては、負債が30%弱、純資産が70%強を占めています。

一般会計等においては、負債24%中、19%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

●科目の説明

科目	説明
① 負債の部—固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部—流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

2) 行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約34億円の経常費用に対し、経常収益が約1億円であり、差引約33億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約23億円、国県等補助金が約11億円あり、最終的に差引約0.3億円となっています。令和2年度中に、約0.3億円純資産が増加したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,424	103%	4,602	110%	5,221	110%
業務費用	2,135	64%	2,915	69%	2,970	63%
人件費	630	19%	880	21%	875	18%
職員給与費	472	14%	668	16%	714	15%
賞与等引当金繰入額	43	1%	61	1%	62	1%
退職手当引当金繰入額	0		0	0%	△ 51	-1%
その他	115	3%	150	4%	150	3%
物件費等	1,483	44%	1,980	47%	2,031	43%
物件費	786	24%	1,068	25%	1,079	23%
維持補修費	117	4%	124	3%	129	3%
減価償却費	579	17%	786	19%	809	17%
その他	1	0%	2	0%	14	0%
その他の業務費用	21	1%	55	1%	64	1%
支払利息	13	0%	34	1%	34	1%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	0	0%
その他	8	0%	21	1%	30	1%
移転費用	1,290	39%	1,687	40%	2,251	47%
補助金等	731	22%	1,479	35%	1,960	41%
社会保障給付	202	6%	203	5%	203	4%
他会計への繰出金	356	11%	-		-	
その他	0	0%	4	0%	88	2%
経常収益	101	3%	417	10%	485	10%
使用料及び手数料	60	2%	143	3%	143	3%
その他	42	1%	274	7%	342	7%
純経常行政コスト	3,323	100%	4,185	100%	4,735	100%
臨時損失	11	0%	11	0%	11	0%
資産除売却損	11	0%	11	0%	11	0%
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	3,334	100%	4,196	100%	4,746	100%
財源	3,365	101%	4,167	99%	4,719	99%
税収等	2,267	68%	2,509	60%	2,819	59%
国県等補助金	1,098	33%	1,658	40%	1,900	40%
本年度差額	31	1%	△ 29	-1%	△ 28	-1%
資産評価差額	-		-		-	
無償所管換等	-		-		-	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-		6	
その他	-		0		55	
本年度純資産変動額	31		△ 29		33	
前年度末純資産残高	12,289		14,762		14,816	
本年度末純資産残高	12,319		14,733		14,849	

固定資産等の変動(内部変動)	△ 85	260		
有形固定資産等の増加	338	883		
有形固定資産等の減少	△ 445	△ 652		省略
貸付金・基金等の増加	182	191		
貸付金・基金等の減少	△ 161	△ 162		

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

令和2年度は、一般会計等で約0.6億円、全体で0.5億円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約2.7億円、全体で約3.5億円になりました。

●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,978	3,941	
業務費用支出	1,688	2,253	
人件費支出	624	865	
物件費等支出	1,044	1,335	
支払利息支出	13	34	
その他の支出	8	20	
移転費用支出	1,290	1,687	
補助金等支出	731	1,479	
社会保障給付支出	202	203	
他会計への繰出支出	356	-	
その他の支出	0	5	
業務収入	3,454	4,524	
税収等収入	2,267	2,511	
国県等補助金収入	1,075	1,621	
使用料及び手数料収入	59	142	
その他の収入	52	249	
臨時支出	11	11	
業務活動収支	464	572	
【投資活動収支】			
投資活動支出	549	1,102	省略
公共施設等整備費支出	338	883	
基金積立金支出	171	179	
貸付金支出	40	40	
その他の支出	-	-	
投資活動収入	205	255	
国県等補助金収入	21	35	
基金取崩収入	152	152	
貸付金元金回収収入	33	33	
資産売却収入	-	-	
その他の収入	-	35	
投資活動収支	△ 344	△ 847	
【財務活動収支】			
財務活動支出	368	485	
地方償還支出	368	485	
財務活動収入	308	814	
地方債発行収入	306	812	
その他の収入	2	2	
財務活動収支	△ 60	329	
本年度資金収支額	61	54	
前年度末資金残高	211	291	
本年度末資金残高	272	345	
前年度末歳計外現金残高	5	5	省略
本年度歳計外現金増減額	10	10	
本年度末歳計外現金残高	15	15	
本年度末現金預金残高	286	360	

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
6,974,146	8,833,056	8,963,346
② 住民一人当たり負債額【持続可能性（健全性）】		
1,700,416	2,525,991	2,606,713
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,427,245	1,796,384	2,031,840
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
3.9	3.5	3.3
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
67.5	64.9	64.9
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産（純資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。		
75.6	71.4	70.9
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成されている比率。		
19.9	24.9	24.8

資料 財務書類

貸借対照表

一般会計等

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,152,635,106	固定負債	3,527,551,421
有形固定資産	12,829,049,357	地方債	3,145,552,790
事業用資産	6,083,796,691	長期未払金	925,600
土地	869,566,196	退職手当引当金	381,073,031
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,248,165,039	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,097,583,556	流動負債	444,619,993
工作物	1,407,731,933	1年内償還予定地方債	386,424,978
工作物減価償却累計額	△ 1,062,772,246	未払金	370,684
船舶	7,210,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,209,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,117,403
航空機	-	預り金	14,706,928
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,972,171,414
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	146,453,424	固定資産等形成分	16,004,591,894
インフラ資産	6,604,283,261	余剰分(不足分)	△ 3,685,158,620
土地	102,560,283		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 34,843,652		
工作物	21,804,288,561		
工作物減価償却累計額	△ 15,348,056,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,938,000		
物品	2,674,898,846		
物品減価償却累計額	△ 2,533,929,441		
無形固定資産	40,926,968		
ソフトウェア	40,926,968		
その他	-		
投資その他の資産	2,282,658,781		
投資及び出資金	289,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,520,978		
長期貸付金	83,534,313		
基金	1,902,964,179		
減債基金	-		
その他	1,902,964,179		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 615,149		
流動資産	1,138,969,582		
現金預金	286,252,968		
未収金	768,297		
短期貸付金	16,606,990		
基金	835,349,798		
財政調整基金	391,150,412		
減債基金	444,199,386		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,471		
資産合計	16,291,604,688	純資産合計	12,319,433,274
		負債及び純資産合計	16,291,604,688

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,424,365,703		
業務費用	2,134,763,568		
人件費	629,972,726		
職員給与費	471,802,458		
賞与等引当金繰入額	43,117,403		
退職手当引当金繰入額	1,031		
その他	115,051,834		
物件費等	1,483,342,189		
物件費	786,060,781		
維持補修費	117,377,485		
減価償却費	579,304,257		
その他	599,666		
その他の業務費用	21,448,653		
支払利息	13,209,183		
徴収不能引当金繰入額	72,359		
その他	8,167,111		
移転費用	1,289,602,135		
補助金等	731,298,779		
社会保障給付	201,934,449		
他会計への繰出金	356,335,827		
その他	33,080		
経常収益	101,439,889		
使用料及び手数料	59,828,362		
その他	41,611,527		
純経常行政コスト	3,322,925,814		
臨時損失	11,117,701		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	11,117,701		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	3,334,043,515		3,334,043,515
財源	3,364,714,744		3,364,714,744
税収等	2,266,969,152		2,266,969,152
国県等補助金	1,097,745,592		1,097,745,592
本年度差額	30,671,229		30,671,229
固定資産等の変動(内部変動)		△ 85,193,035	85,193,035
有形固定資産等の増加		338,161,220	△ 338,161,220
有形固定資産等の減少		△ 444,857,083	444,857,083
貸付金・基金等の増加		182,166,391	△ 182,166,391
貸付金・基金等の減少		△ 160,663,563	160,663,563
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	239,801	-	239,801
本年度純資産変動額	30,911,030	△ 85,193,035	116,104,065
前年度末純資産残高	12,288,522,244	16,089,784,929	△ 3,801,262,685
本年度末純資産残高	12,319,433,274	16,004,591,894	△ 3,685,158,620

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,978,342,525
業務費用支出	1,688,294,070
人件費支出	623,729,750
物件費等支出	1,043,643,346
支払利息支出	13,209,183
その他の支出	7,711,791
移転費用支出	1,290,048,455
補助金等支出	731,298,779
社会保障給付支出	201,934,449
他会計への繰出支出	356,335,827
その他の支出	479,400
業務収入	3,453,698,179
税収等収入	2,267,033,546
国県等補助金収入	1,075,348,577
使用料及び手数料収入	59,370,662
その他の収入	51,945,394
臨時支出	11,117,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,117,700
臨時収入	-
業務活動収支	464,237,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	549,001,142
公共施設等整備費支出	338,161,220
基金積立金支出	170,839,922
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	205,487,629
国県等補助金収入	21,164,000
基金取崩収入	151,685,059
貸付金元金回収収入	32,638,570
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 343,513,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	367,714,905
地方債償還支出	367,714,905
その他の支出	-
財務活動収入	307,868,015
地方債発行収入	306,173,000
その他の収入	1,695,015
財務活動収支	△ 59,846,890
本年度資金収支額	60,877,551
前年度末資金残高	210,668,489
本年度末資金残高	271,546,040

前年度末歳計外現金残高	4,549,056
本年度歳計外現金増減額	10,157,872
本年度末歳計外現金残高	14,706,928
本年度末現金預金残高	286,252,968

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,333,563,043	固定負債	5,309,155,542
有形固定資産	16,964,372,589	地方債等	4,710,484,791
事業用資産	6,661,936,708	長期未払金	952,647
土地	888,591,522	退職手当引当金	597,718,104
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,602,746,449	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,424,758,802	流動負債	591,559,137
工作物	1,407,731,933	1年内償還予定地方債等	505,011,171
工作物減価償却累計額	△ 1,062,772,246	未払金	379,641
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 142,933,089	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,461,397
航空機	-	預り金	14,706,928
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,900,714,679
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	666,860,424	固定資産等形成分	20,272,207,348
インフラ資産	10,032,346,384	余剰分(不足分)	△ 5,538,903,775
土地	110,482,055		
建物	1,219,429,225		
建物減価償却累計額	△ 914,172,148		
工作物	27,486,659,419		
工作物減価償却累計額	△ 17,880,990,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,938,000		
物品	3,993,160,669		
物品減価償却累計額	△ 3,723,071,172		
無形固定資産	44,160,968		
ソフトウェア	44,160,968		
その他	-		
投資その他の資産	2,325,029,486		
投資及び出資金	289,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,309,732		
長期貸付金	83,534,313		
基金	1,934,554,297		
減債基金	-		
その他	1,934,554,297		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 623,316		
流動資産	1,300,455,209		
現金預金	359,695,428		
未収金	2,123,947		
短期貸付金	16,606,990		
基金	922,037,315		
財政調整基金	477,837,929		
減債基金	444,199,386		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,471		
繰延資産	-		
資産合計	20,634,018,252	純資産合計	14,733,303,573
		負債及び純資産合計	20,634,018,252

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,601,993,315		
業務費用	2,915,151,793		
人件費	879,912,006		
職員給与費	668,004,843		
賞与等引当金繰入額	61,477,084		
退職手当引当金繰入額	9,915		
その他	150,420,164		
物件費等	1,980,113,767		
物件費	1,068,407,032		
維持補修費	124,046,246		
減価償却費	785,955,997		
その他	1,704,492		
その他の業務費用	55,126,020		
支払利息	33,721,212		
徴収不能引当金繰入額	91,362		
その他	21,313,446		
移転費用	1,686,841,522		
補助金等	1,479,417,271		
社会保障給付	203,185,449		
他会計への繰出金	-		
その他	4,238,802		
経常収益	416,757,779		
使用料及び手数料	142,897,977		
その他	273,859,802		
純経常行政コスト	4,185,235,536		
臨時損失	11,117,701		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	11,117,701		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	4,196,353,237		4,196,353,237
財源	4,167,064,390		4,167,064,390
税収等	2,509,080,315		2,509,080,315
国県等補助金	1,657,984,075		1,657,984,075
本年度差額	△ 29,288,847		△ 29,288,847
固定資産等の変動(内部変動)		259,653,059	△ 259,653,059
有形固定資産等の増加		882,926,870	△ 882,926,870
有形固定資産等の減少		△ 651,508,823	651,508,823
貸付金・基金等の増加		190,505,916	△ 190,505,916
貸付金・基金等の減少		△ 162,270,904	162,270,904
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	243,201	△ 19,003	262,204
本年度純資産変動額	△ 29,045,646	259,634,056	△ 288,679,702
前年度末純資産残高	14,762,349,219	20,012,573,292	△ 5,250,224,073
本年度末純資産残高	14,733,303,573	20,272,207,348	△ 5,538,903,775

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,940,541,829
業務費用支出	2,253,253,106
人件費支出	864,910,584
物件費等支出	1,334,551,840
支払利息支出	33,721,212
その他の支出	20,069,470
移転費用支出	1,687,288,723
補助金等支出	1,479,426,274
社会保障給付支出	203,185,449
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,677,000
業務収入	4,523,776,445
税込等収入	2,510,926,270
国県等補助金収入	1,621,337,060
使用料及び手数料収入	142,456,037
その他の収入	249,057,078
臨時支出	11,117,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,117,700
臨時収入	-
業務活動収支	572,116,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,101,995,237
公共施設等整備費支出	882,926,870
基金積立金支出	179,068,367
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	254,830,629
国県等補助金収入	35,414,000
基金取崩収入	151,685,059
貸付金元金回収収入	32,638,570
資産売却収入	-
その他の収入	35,093,000
投資活動収支	△ 847,164,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	484,860,942
地方債等償還支出	484,860,942
その他の支出	-
財務活動収入	813,668,015
地方債等発行収入	811,973,000
その他の収入	1,695,015
財務活動収支	328,807,073
本年度資金収支額	53,759,381
前年度末資金残高	291,229,119
本年度末資金残高	344,988,500
前年度末歳計外現金残高	4,549,056
本年度歳計外現金増減額	10,157,872
本年度末歳計外現金残高	14,706,928
本年度末現金預金残高	359,695,428

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,541,630,445	固定負債	5,462,570,198
有形固定資産	17,071,435,882	地方債等	4,729,425,498
事業用資産	6,761,157,630	長期未払金	952,647
土地	909,761,148	退職手当引当金	732,192,053
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,695,102,248	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,465,951,358	流動負債	626,710,475
工作物	1,427,320,138	1年内償還予定地方債等	503,266,312
工作物減価償却累計額	△ 1,062,772,246	未払金	21,950,072
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 142,933,089	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,153,332
航空機	-	預り金	14,882,664
航空機減価償却累計額	-	その他	14,458,095
その他	7,299,848	負債合計	6,089,280,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	666,860,424	固定資産等形成分	20,499,658,574
インフラ資産	10,032,346,384	余剰分(不足分)	△ 5,797,872,369
土地	110,482,055	他団体出資等分	147,309,829
建物	1,219,429,225		
建物減価償却累計額	△ 914,172,148		
工作物	27,486,659,419		
工作物減価償却累計額	△ 17,880,990,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,938,000		
物品	4,001,155,732		
物品減価償却累計額	△ 3,723,223,864		
無形固定資産	44,240,968		
ソフトウェア	44,160,968		
その他	80,000		
投資その他の資産	2,425,953,595		
投資及び出資金	242,479,397		
有価証券	226,553,397		
出資金	15,926,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,435,951		
長期貸付金	64,593,606		
基金	2,101,068,536		
減債基金	-		
その他	2,101,068,536		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 623,895		
流動資産	1,396,746,262		
現金預金	394,545,487		
未収金	20,851,437		
短期貸付金	16,610,102		
基金	941,418,027		
財政調整基金	497,218,641		
減債基金	444,199,386		
棚卸資産	9,168,220		
その他	14,359,425		
徴収不能引当金	△ 206,436		
繰延資産	-		
資産合計	20,938,376,707	純資産合計	14,849,096,034
		負債及び純資産合計	20,938,376,707

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	5,220,644,783			
業務費用	2,969,842,440			
人件費	874,843,625			
職員給与費	714,262,107			
賞与等引当金繰入額	61,588,726			
退職手当引当金繰入額	△ 51,459,306			
その他	150,452,098			
物件費等	2,030,788,386			
物件費	1,078,757,128			
維持補修費	129,096,220			
減価償却費	808,532,695			
その他	14,402,343			
その他の業務費用	64,210,429			
支払利息	33,721,212			
徴収不能引当金繰入額	266,506			
その他	30,222,711			
移転費用	2,250,802,343			
補助金等	1,959,766,072			
社会保障給付	203,198,817			
他会計への繰出金	-			
その他	87,837,454			
経常収益	485,383,484			
使用料及び手数料	142,897,977			
その他	342,485,507			
純経常行政コスト	4,735,261,299			
臨時損失	11,117,701			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	11,117,701			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	4,746,379,000		4,746,379,000	-
財源	4,718,738,461		4,718,738,461	
税収等	2,819,178,568		2,819,178,568	
国県等補助金	1,899,559,893		1,899,559,893	
本年度差額	△ 27,640,539		△ 47,576,566	19,936,027
固定資産等の変動(内部変動)		209,783,999	△ 209,783,999	
有形固定資産等の増加		916,529,448	△ 916,529,448	
有形固定資産等の減少		△ 674,085,521	674,085,521	
貸付金・基金等の増加		191,698,172	△ 191,698,172	
貸付金・基金等の減少		△ 224,358,100	224,358,100	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	5,534,159	58,791,837	△ 53,257,678	
その他	55,488,643	2,593,632	52,895,011	
本年度純資産変動額	33,382,263	271,169,468	△ 257,723,232	19,936,027
前年度末純資産残高	14,815,713,771	20,228,489,106	△ 5,540,149,137	127,373,802
本年度末純資産残高	14,849,096,034	20,499,658,574	△ 5,797,872,369	147,309,829